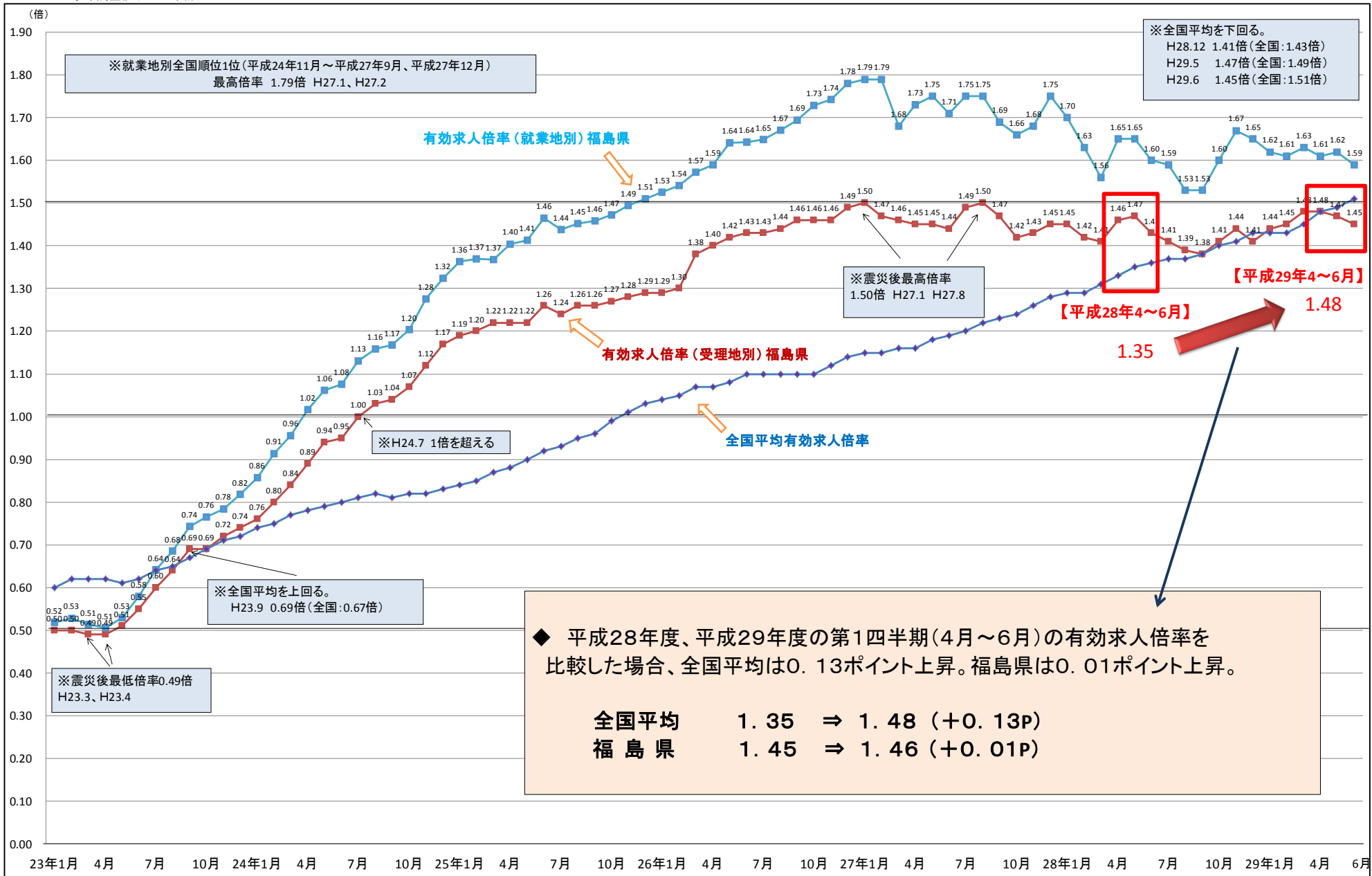
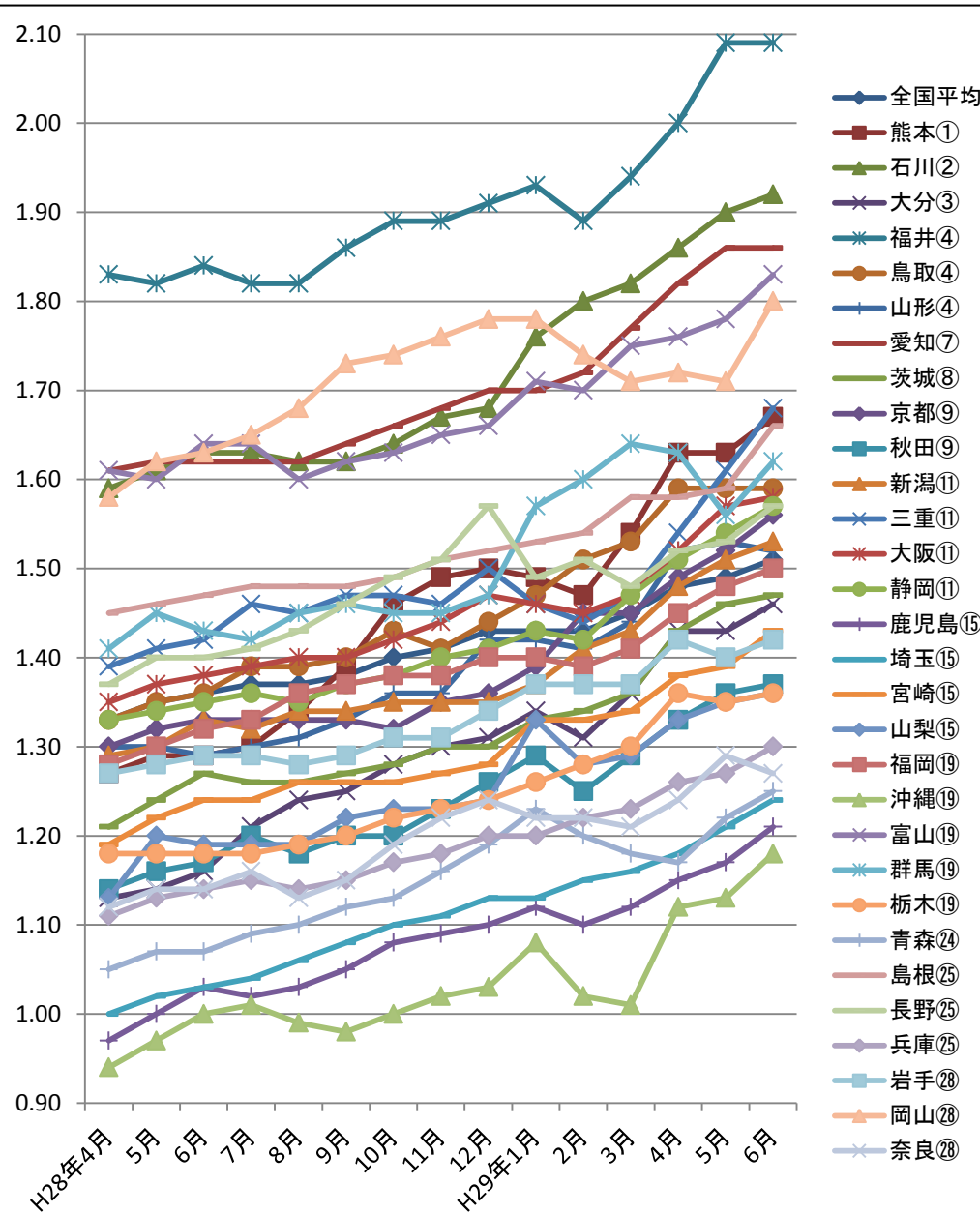


※季節調整値(H29.2改訂)



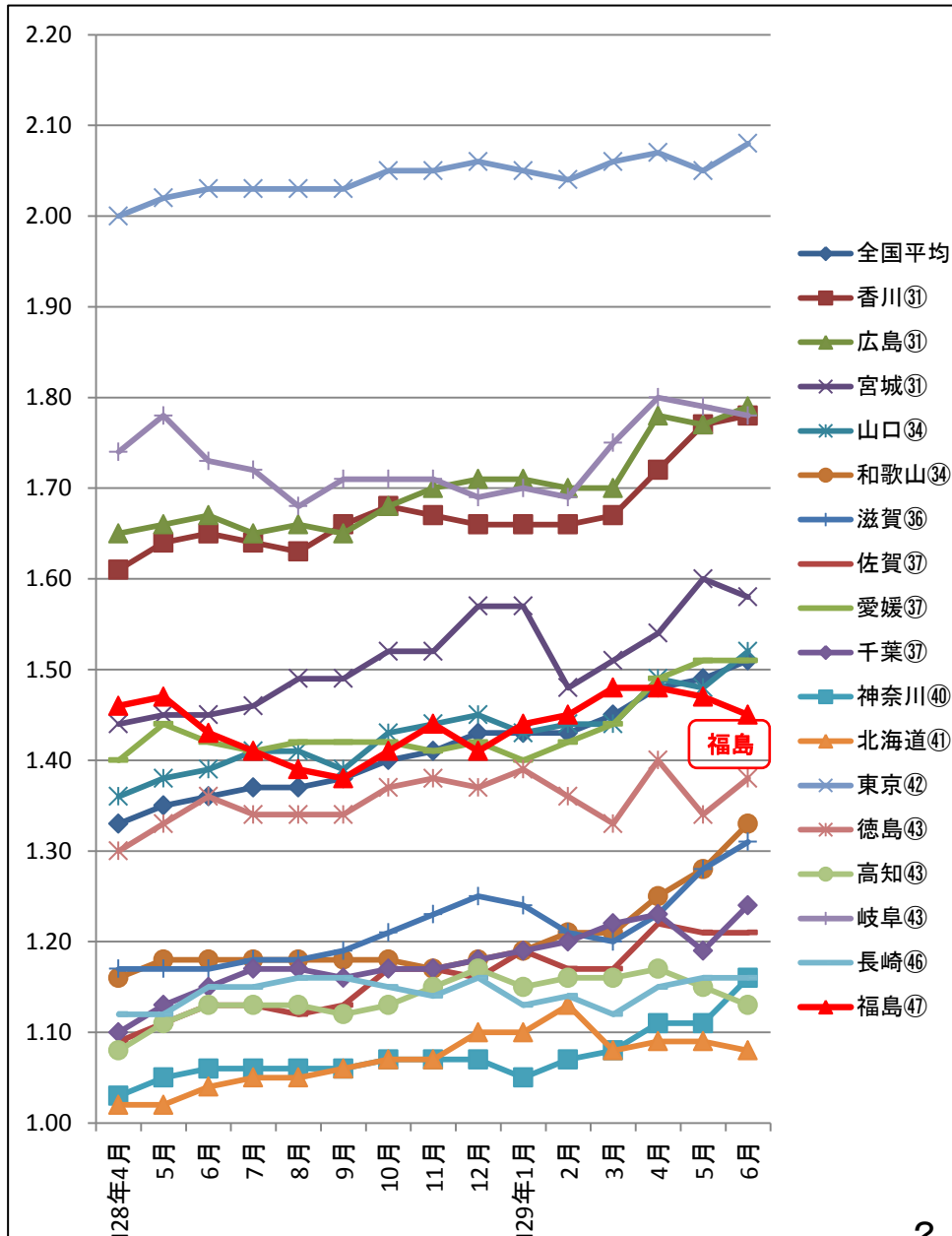
全国の有効求人倍率①

◇平成29年度第1四半期の有効求人倍率を前年同期と比較し、上昇幅が全国平均(0.13P)以上の都道府県は30府県。



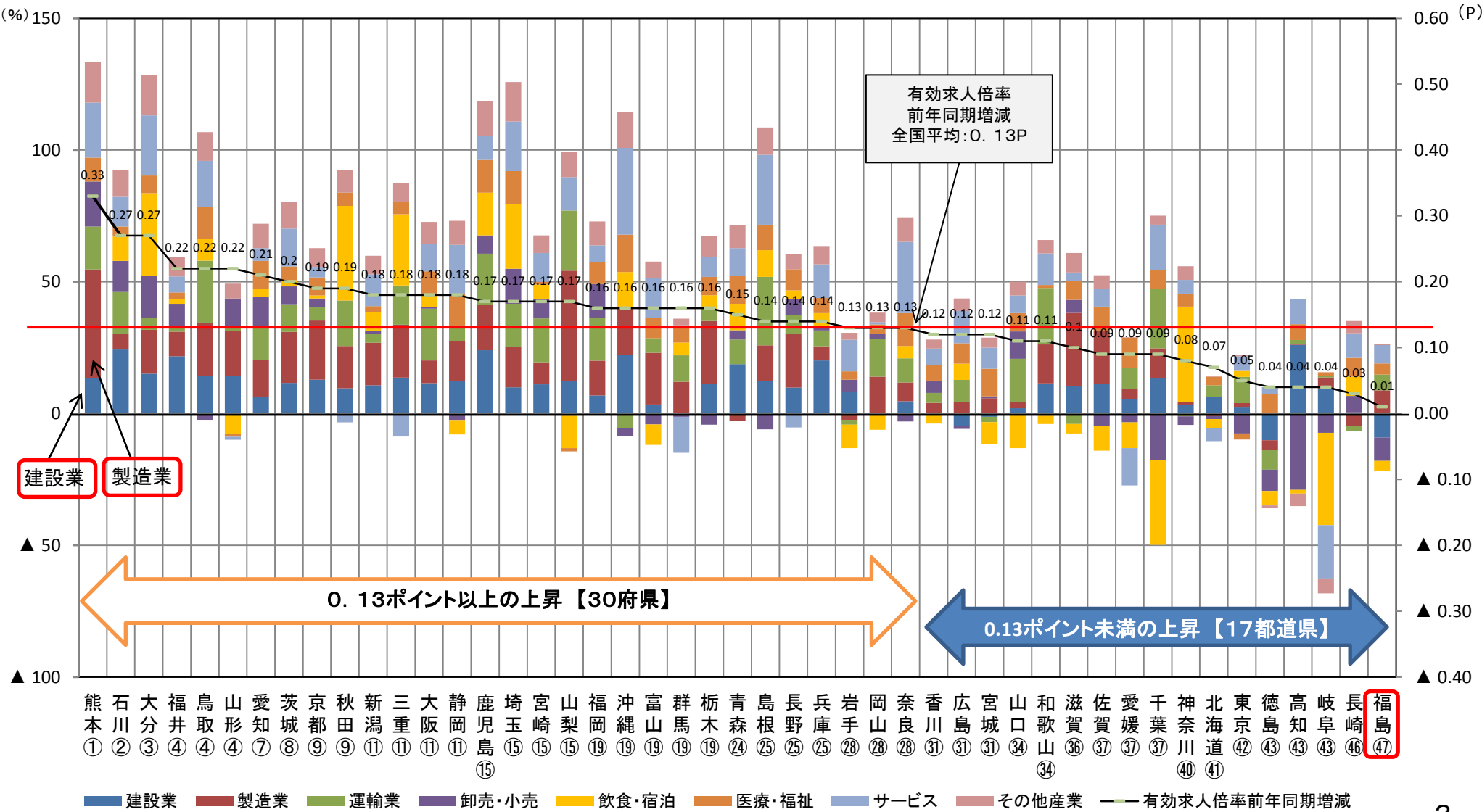
全国の有効求人倍率②

◇平成29年度第1四半期の有効求人倍率を前年同期と比較し、上昇幅が全国平均未満(0.13P)の都道府県は17都道府県。



業種別新規求人数の増減比較（平成28年度第1四半期と平成29年度第1四半期）

- 【棒グラフ】⇒ 平成29年度と平成28年度の第1四半期(4月～6月)の新規求人数を業種別に比較し、その増減割合を示したもの。
建設業は、41都道府県において増加、製造業は42都道府県において増加している。
- 【折れ線グラフ】⇒ 平成29年度と平成28年度の第1四半期(4月～6月)の有効求人倍率の増減を示したもの。全国平均は、0.13ポイントの上昇
- 福島県は、① 製造業が増加(+8.8%)しているものの、復興需要のピークアウトの影響により建設業が減少(▲9.2%)している。
② 有効求人倍率は上昇しているが、+0.01ポイントに留まっている。



新規求人数・新規求職者数の増減比較（平成28年度第1四半期と平成29年度第1四半期）

- 1 ブルーの棒グラフ：平成29年度第1四半期の新規求人数は、前年度第1四半期の新規求人数に比べ増えたか、減ったか。増加局は、42/47
- 2 ピンクの棒グラフ：平成29年度第1四半期の新規求職者数は、前年度第1四半期の新規求職者数に比べ増えたか、減ったか。減少局は、45/47
- 3 福島県は、新規求人数の減少幅は極僅か。新規求職者数が増加している県は、島根県と福島県のみ。

